

事業番号	13 01 02	<b>事業改善シート（令和3年度実施事業分）</b> □当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事業名	水道事業（末端給水事業）	部局	企業局	課・室	水道事業課
		実施期間	S38 ～	E-mail	kigyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）					
8つの重点目標	4.いのちを守り育む県づくり				
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興		4-1 県土の強靱化		
	4-5 地球環境への貢献		5-2 女性が輝く社会づくり		
	6-1 個性豊かな地域づくりの推進				

## 1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	<b>【目指す姿】&lt;長野県公営企業経営戦略&gt;</b> 「将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向けた、未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化」 ・お客様に安全・安心な水道水を安定的にお届けできるよう、アセットマネジメント（長期的収支予測に基づく資産管理）を活用して施設・設備の計画的な更新等を実施 ・お客様サービスの充実に向けて、関係市町村等との連携を強化するとともに、地域における官民連携を推進し、顧客満足度を向上 ・近年頻発する大規模災害等を踏まえ、基幹管路の耐震化を前倒して実施するとともに、災害発生時における広域的連携を強化 ・知事部局と連携して市町村等とともに設立した長野県水道事業広域連携推進協議会等において、広域化・広域連携等の取組を推進  <b>【これまでの取組】</b> ・施設設備の老朽化対策、耐震化、有収率向上対策 ・「安心の蛇口」の整備 ・市町村支援等の地域貢献 など	
	<b>令和2年度点検結果</b> ・ <b>現状分析</b>	<b>課 題</b> ・給水収益の増加が難しい状況の下、投資額の平準化等により健全な経営を図りつつ、水道施設の老朽化対策及び耐震化、危機管理対策等に計画的に取り組むことが必要。  ・水道法改正を踏まえ、水道の基盤強化を図るため、広域連携の推進等を図っていく必要がある。

## 2 令和3年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	<b>✓ 未来への投資</b> ・基幹管路耐震化（耐震化完了令和7年度→令和6年度）の前倒し ・老朽化対策の計画的な推進、水道施設等のダウンサイジング検討 ・浸水対策の推進  <b>✓ リスクマネジメント</b> ・「安心の蛇口」の整備（2か所）（再掲） ・危機管理体制の整備（受援体制マニュアル整備等）  <b>✓ 地域への貢献・地域との連携</b> ・改正水道法の趣旨を踏まえ、県営水道の水道施設台帳整備や関係市町村等との広域連携に向けた取組を推進 ・漏水調査機器の貸出及び技術支援による市町村有収率向上支援、市町村等水道事業者を対象とした相談窓口の運営や実務研修会の開催 ・「安心の蛇口」の整備（2か所）
--------------------	---

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末 (見込)	R3年度 目標値	区分(単位:千円)			
		R1年度	R2年度	R3年度	前年度繰越							R1年度	R2年度	R3年度	
事業 コスト	予算額	1	経常収支比率 (%)	114.5	114.2	↓	102.4	↓	102.9	前年度繰越	681,956	802,306	1,063,854		
		2	損益 (千円)	491,144	491,756	↑	91,168	↓	106,801	当初予算	7,507,163	7,530,026		要求 7,422,959 予算案 7,409,742	
		3	有収率 (%)	89.1	86.5	↓	90.1	↑	90.2	補正予算	60,755			2月 40,371	
		4	基幹管路の耐震適合率 (%)	88.0	92.8	↑	93.7	↑	95.5	合計(A)	8,249,874	8,332,332		要求 7,422,959 予算案 8,513,967	
		5	重要給水施設に至る管路の耐震化ルート数(累計)	28	28	→	29	↑	31	うち一般財源	0	0		要求 0 予算案 0	
		6	老朽管残存率 (%)	0.0	0.0	→	0.0	→	0.0	決算額(B)	6,940,924	6,774,268			
		7	塩化ビニル管等の解消率 (%)	0.0	0.0	→	10.3	↑	41.3	職員数(人)	45.0	45.0		44.0	
		8	「安心の蛇口」の整備数(箇所、累計)	7.0	9.0	↑	11.0	↑	13.0						
成果指標設定理由	「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定予定）に基づく指標 1・2 財政計画に基づき経常収支比率100%以上を維持し利益を確保 3 経営安定のための有収率（配水量に対し料金収入の対象となった水量）の向上 4・5・6・7 投資計画に基づく耐震化の推進 8 応急給水拠点「安心の蛇口」の整備（熊本地震の状況等を踏まえ、令和7年度までの整備目標11か所→20か所に倍増）														